

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年3月22日

計画の名称	東京都流域下水道事業整備計画（～東京多摩の現在を支え、未来を創る下水道～）										
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）			交付対象	東京都 流域下水道						
計画の目標	<p>お客さまの生活の安全性や快適性を維持・向上させるため、将来にわたって安定的に下水道機能を確保します。雨水対策を推進することで、多摩地域の都市機能を確保し、お客さまの安全・安心な暮らしを実現します。首都直下地震など震災時においても、下水道機能を確保するとともに、速やかな復旧を実現します。多摩川などで水と親しむことのできる良好な水環境を創出するため、地球温暖化などにも配慮しつつ、下水処理水の水質をより一層改善します。「スマートプラン2014」に基づき、再生可能エネルギー活用の拡大や省エネルギーの更なる推進、エネルギー管理の最適化を図ります。</p>										
計画の成果目標（定量的指標）	<p>○一目標の内容一（定量的指標：現在の値 → 目標とする値）                  ①老朽化設備の計画的更新実施率を40%（H22）から53%（H24）に増加させる。                  ①老朽化した施設を更新する（更新した施設か所数：109か所 → 145か所）                  ②流域下水道雨水幹線を整備した割合を80%（H22）から100%（H23）に増加させる。                  ②雨水幹線を整備する（整備した幹線数：4幹線 → 5幹線）                  ③震災時においても下水道が必ず確保すべき機能を担う施設の耐震化工事が完了した割合を27%（H22）から45%（H24）に増加させる。                  ③耐震化工事を実施する（耐震化した施設か所数：16か所 → 27か所）                  ④高度処理施設と準高度処理施設合わせた処理能力の割合を31%（H22）から59%（H27）に増加させる。                  ④処理水質を改善するために高度処理能力を増加する（処理能力：46万m3/日 → 66万m3/日）                  ⑤温室効果ガス削減対策を実施する焼却炉を整備した割合を0%（H22）から50%（H27）に増加させる。                  ⑤温室効果ガス削減対策焼却炉を増やす（施設か所数：0台 → 4台）                  ⑥相互融通可能な連絡管を整備した水再生センターの割合を33%（H22）から100%（H27）に増加させる。                  ⑥処理能力を相互に融通する水再生センターを増やす（センター数：2センター → 4センター）</p>										
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考				
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H27末)					
① 老朽化設備の計画的更新実施率 老朽化設備を計画的に更新した台数/老朽化設備を計画的に更新する全体台数（274台）				40%	53%	-	H25より「防災・安全」へ移行				
① 老朽化した施設を更新した数 109か所（平成22年度当初累計） → 145か所（平成24年度末累計） 36か所を3か年（H22～H24）で整備				109か所	145か所	-					
② 市単独では雨水排除が困難な地域の浸水被害を軽減するために整備した流域下水道雨水幹線が完了した割合 整備が完了した雨水幹線数/浸水被害を軽減するために整備すべき雨水幹線数（5幹線）				80%	100%	100%					
② 整備した雨水幹線の数 4幹線（平成22年度当初累計） → 5幹線（平成26年度末累計） 1幹線（落合川雨水幹線）がH23供用予定				4幹線	5幹線	5幹線					
③ 震災時においても下水道が確保すべき機能を担う施設の耐震化が完了した割合 耐震化が完了した施設数/震災時においても下水道が確保すべき機能を担う施設の全体数（59施設）				27%	45%	-	H25より「防災・安全」へ移行				
③ 耐震化工事を実施した施設数 16か所（平成22年度当初累計） → 33か所（平成26年度末累計） 17か所を5か年（H22～H26）で整備				16か所	27か所	33か所					
④ 高度処理施設を整備した割合 高度処理及び準高度処理により整備した施設能力/高度処理施設の能力の中長期目標値（148万m3/日）				31%	48%	59%					
④ 高度処理施設の能力 46万m3/日（平成22年度当初能力） → 66万m3/日（平成26年度末累計） 20万m3/日を5か年（H22～H26）で整備				46万m3	53万m3	66万m3					
⑤ 高温焼却炉に比べて更なる温室効果ガス削減対策を実施した焼却炉が完成した割合 完成した焼却炉数/温室効果ガス削減対策を実施する焼却炉の全体数（8台）				0%	25%	50%					
⑤ 高温焼却炉に比べてさらなる温室効果ガス削減対策を実施した焼却炉数 0台 → 4台（平成26年度末累計） H22（清瀬）1台稼働、H24（浅川）1台稼働、H25（北二・八王子）2台稼働予定				0台	2台	4台					
⑥ 相互融通が可能な連絡管を整備した水再生センターの割合 連絡管が完成した水再生センター数/相互融通が可能な連絡管を整備すべき水再生センターの全体数（6センター）				33%	67%	100%					
⑥ 相互融通可能な水再生センター数 2センター → 4センター（平成26年度末累計） 2センター（北多摩一号センター・南多摩センター間連絡管）がH25稼働予定				2センター	4センター	4センター					
全体事業費	合計 (A+B+C)	42,769百万円	A	42,757百万円	B	0	C	12百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.03%	
<b>事後評価</b>											
○事後評価の実施体制、実施時期											
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期					
東京都内部で事後評価を実施						平成29年度					
						公表の方法					
						下水道局ホームページに掲載					

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26	H27		
A1-1	下水道	一般	東京都流域	直接	-	合流	-	北多摩一号処理区										
A1-1-1	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	北多摩一号水再生センター水処理施設3-1系	3-1系更新(高度処理改造) 34,800m3/日 等	府中市							80 長寿命化計画、総合地震対策	
A1-1-2	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	北多摩一号水再生センター水処理設備等	水処理設備・施設等	府中市							293 長寿命化計画	
A1-1-3	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	北多摩一号水再生センター発電機設備	発電機設備	府中市							555 長寿命化計画	
A1-1-4	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	新設	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管	水再生センター間の連絡管整備 φ3500mm L=3.3km	府中市、稲城市							5,024	
A1-1-5	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	増設	北多摩一号水再生センター水処理施設5系	高度処理施設増設(一沈、反応槽、二沈、覆蓋) 28,500m3/日	府中市							1,825	
A1-2	下水道	一般	東京都流域	直接	-	合流	-	北多摩二号処理区										
A1-2-1	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	北多摩二号水再生センター水処理施設1系	1系更新(一沈、反応槽、二沈) 高度処理改造 22,400m3/日	国立市							1,384	
A1-2-2	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	北多摩二号水再生センター水処理施設2系	2系更新(一沈、反応槽、二沈) 高度処理改造 22,400m3/日	国立市							544 長寿命化計画、総合地震対策	
A1-2-3	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	北多摩二号水再生センター監視設備等	水再生センター監視設備、沈砂池設備、水処理設備・施設等	国立市							789 長寿命化計画	
A1-2-4	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備	汚泥焼却設備	国立市							756 長寿命化計画	
A1-2-5	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	新設	北多摩二号水再生センター・浅川水再生センター間連絡管	水再生センター間の連絡管整備 φ3500mm L=1km	国立市、府中市、日野市							221 総合地震対策	
A1-2-6	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	増設	北多摩二号水再生センター水処理施設	高度処理施設増設 43,900m3/日	国立市							0	
A1-2-7	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	新設	北多摩二号水再生センター電気設備	電力貯蔵型設備 500kW	国立市							0	
A1-2-11	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	新設	光ファイバー敷設	流域下水道本部～北多摩二号水再生センター、北多摩一号水再生センター～都庁等	立川市、府中市ほか							5	
A1-3	下水道	一般	東京都流域	直接	-	分流	-	多摩川上流処理区										
A1-3-1	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	多摩川上流水再生センター汚水ポンプ設備等	ポンプ設備、沈砂池設備、水処理設備・施設等	昭島市							561 長寿命化計画、総合地震対策	
A1-3-2	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	増設	多摩川上流水再生センター水処理施設5系	高度処理施設増設(反応槽、二沈、覆蓋) 455,000m3/日	昭島市							3,637	
A1-3-3	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	増設	多摩川上流水再生センター塩素接触槽	高度処理塩素接触槽増設(RC造 3,770m3、接触時間15min以上)	昭島市							150	
A1-3-4	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	増設	多摩川上流水再生センター急速ろ過施設等	急速ろ過施設(4池、169m3/日)、オゾン処理施設等(43,200m3/日)	昭島市							658	
A1-3-8	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	多摩川上流水再生センター水処理設備等	散気設備、送風機設備等	昭島市							594 長寿命化計画	
A1-3-9	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	新設	多摩川上流水再生センター発電機設備	太陽光発電設備	昭島市							444	
A1-4	下水道	一般	東京都流域	直接	-	分流	-	南多摩処理区										
A1-4-1	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	南多摩水再生センター水処理施設3系	3系更新(反応槽、二沈) 高度処理改造 30,800m3/日	稲城市							2,115 総合地震対策	
A1-4-2	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	南多摩水再生センター特高受電設備	特高受電設備更新	稲城市							666	
A1-4-3	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	南多摩水再生センター汚泥焼却炉	汚泥焼却設備、付帯施設等	稲城市							34 長寿命化計画	
A1-4-4	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	南多摩水再生センター水処理設備等	ポンプ設備、水処理、汚泥処理設備・施設等	稲城市							403 長寿命化計画、総合地震対策	
A1-4-5	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	増設	南多摩水再生センター水処理設備等	分水槽(流量121m3/s) 増設	稲城市							0	
A1-4-8	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	新設	稲城ポンプ所汚水ポンプ	稲城ポンプ所汚水ポンプm3/min	稲城市							7	
A1-4-10	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	新設	南多摩水再生センター発電機設備	太陽光発電設備・小水力発電設備	稲城市							697	
A1-5	下水道	一般	東京都流域	直接	-	分流	-	浅川処理区										
A1-5-1	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	浅川水再生センター汚泥焼却設備	汚泥焼却設備	日野市							1,816	
A1-5-2	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	増設	浅川水再生センター汚水ポンプ整備等	ポンプ設備(1台、30m3/min)、水処理設備等	日野市							77	
A1-5-3	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	増設	浅川水再生センター水処理施設4系等	高度処理施設増設(反応槽、二沈) 26,400m3/日、4系の用地買収(9,307m2)、2系準高度等	日野市							2,896	
A1-5-7	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	新設	浅川水再生センター発電機設備	太陽光発電設備	日野市							21	
A1-6	下水道	一般	東京都流域	直接	-	分流	-	秋川処理区										
A1-6-1	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	八王子水再生センター電気設備等	水再生センター監視設備等	八王子市							1,537 長寿命化計画	
A1-6-2	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	増設	八王子水再生センター水処理施設5系等	高度処理施設増設(一沈、反応槽、二沈) 47,400m3/日、西系ポンプ棟増設等	八王子市							6,358	
A1-6-3	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	八王子水再生センター汚泥焼却炉	汚泥焼却設備	八王子市							427 長寿命化計画	
A1-6-7	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	新設	八王子水再生センター発電機設備	太陽光発電設備	八王子市							343	
A1-7	下水道	一般	東京都流域	直接	-	分流	-	荒川右岸処理区										
A1-7-1	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	清瀬水再生センター水処理施設2系等	2-1系更新(高度処理改造) 41,800m3/日 等	清瀬市							2,028 長寿命化計画、総合地震対策	

A1-7-2	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	清瀬水再生センター発電機設備	発電機設備等	清瀬市							1,214	
A1-7-3	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	清瀬水再生センター汚泥処理設備等	汚泥処理設備・施設等	清瀬市							302	長寿命化計画
A1-7-4	下水道	一般	東京都流域	直接	-	水セ	改築	清瀬水再生センター汚泥焼却炉等	汚泥焼却炉（ガス化炉 100t/日）更新、効率的なガス化炉整備のための性能評価調査	清瀬市							28	
A1-7-5	下水道	一般	東京都流域	直接	-	分流	新設	落合川雨水幹線	落合川雨水幹線（吐口部 矩形1か所）1か所□6000×2000mm、管径3000mm、L=4m	東久留米市							91	
A1-7-10	下水道	一般	東京都流域	直接	-	分流	新設	清瀬水再生センター太陽光発電設備	太陽光発電設備	清瀬市							132	
A1-8	下水道	一般	東京都流域	直接	-	合流	-	野川処理区										
A1-8-1	下水道	一般	東京都流域	直接	-	合流	新設	野川下流部雨水貯留施設	合流改善のための雨水貯留施設 20,000m3	狛江市、三鷹市							2,576	合流改善計画 H23-H24地域自主戦略交付金
A1-8-2	下水道	一般	東京都流域	直接	-	合流	新設	野川上流部雨水貯留施設	合流改善のための雨水貯留施設	三鷹市、調布市							27	合流改善計画 H23地域自主戦略交付金
合計																	41,315	

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
合計																		

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
C1-1	下水道	一般	東京都流域	直接	—	新設	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管	下水道施設見学機材（透明配管、展示物、パネル等）	府中市、稲城市									
C1-3	下水道	一般	東京都流域	直接	—	新設	南多摩水再生センター太陽光発電、小水力発電	太陽光発電設備、バイナリー発電設備、小水力発電設備	稲城市									
C1-4	下水道	一般	東京都流域	直接	—	新設	多摩川上流水再生センターバイナリー発電、太陽光発電	太陽光発電設備、バイナリー発電設備	昭島市									
C1-5	下水道	一般	東京都流域	直接	—	新設	八王子水再生センター太陽光発電	太陽光発電設備ほか	八王子市									
C1-6	下水道	一般	東京都流域	直接	—	新設	浅川水再生センター太陽光発電	太陽光発電設備ほか	日野市									
C1-7	下水道	一般	東京都流域	直接	—	新設	清瀬水再生センター太陽光発電	太陽光発電設備ほか	清瀬市									
合計																	0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C1-1	基幹事業（A1-1-4）である連絡管施設を見せ、説明することで、下水道の役割について広く一般に理解を広める。	
C1-3	基幹事業（A1-4-3）である第二世代型汚泥焼却システムへの更新に加えて太陽光及び小水力発電設備を導入することで、下水道事業により発生する温室効果ガスの削減効果を高め地球温暖化対策を促進する。	
C1-4	基幹事業（A1-3-8）である省電力機器の更新に加えてバイナリー発電設備及び太陽光発電設備等を導入することで、下水道事業により発生する温室効果ガスの削減効果を高め地球温暖化対策を促進する。	
C1-5	基幹事業（A1-6-2）である施設の新設に加えて太陽光発電設備等を導入することで、省エネ効果及び下水道事業により発生する温室効果ガスの削減効果を高め地球温暖化対策を促進する。	
C1-6	基幹事業（A1-5-3）である施設の新設に加えて太陽光発電設備等を導入することで、省エネ効果及び下水道事業により発生する温室効果ガスの削減効果を高め地球温暖化対策を促進する。	
C1-7	基幹事業（A1-7-1）である省電力機器の更新に加えて太陽光発電設備等を導入することで、省エネ効果及び下水道事業により発生する温室効果ガスの削減効果を高め地球温暖化対策を促進する。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ・黒目川・落合川流域の雨水幹線の整備が完了し、多摩地域の都市機能の確保に貢献した。
- ・北多摩一号水再生センターなど5か所において計画的に高度処理施設の整備を進め、多摩川などの水質改善に貢献した。
- ・浅川水再生センターなど4か所において温室効果ガス削減対策を実施する焼却炉の整備を進め、環境負荷の少ない都市の実現と社会の持続的な発展に貢献した。
- ・多摩川上流・八王子水再生センター間に引き続き、北多摩一号・南多摩水再生センター間、北多摩二号・浅川水再生センター間において相互融通機能を確保する連絡管の整備を進め、3本の連絡管の完成により多摩地域の高度防災都市づくりに貢献した。

II 定量的指標の達成状況	指標①（老朽化設備の計画的更新実施率）	最終目標値	53%	※H24末目標 目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	53%	
	指標①（老朽化した施設を更新した数）	最終目標値	145か所	※H24末目標 目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	145か所	
	指標②（市単独では雨水排除が困難な地域の浸水被害を軽減するために整備した流域下水道雨水幹線が完了した割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	100%	
	指標②（整備した雨水幹線の数）	最終目標値	5幹線	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	5幹線	

指標③（震災時においても下水道が確保すべき機能を担う施設の耐震化が完了した割合）	最終目標値	45% <small>※H24末目標</small>	目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	45% <small>※H24末実績</small>	
指標③（耐震化工事を実施した施設数）	最終目標値	33か所 <small>※H26末目標</small>	目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	33か所 <small>※H26末実績</small>	
指標④（高度処理施設を整備した割合）	最終目標値	59%	目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	59%	
指標④（高度処理施設の能力）	最終目標値	66万m3 <small>※H26末目標</small>	目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	66万m3 <small>※H26末実績</small>	
指標⑤（高温焼却炉に比べて更なる温室効果ガス削減対策を実施した焼却炉が完成した割合）	最終目標値	50%	目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	50%	
指標⑤（高温焼却炉に比べてさらなる温室効果ガス削減対策を実施した焼却炉数）	最終目標値	4台	目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	4台	
指標⑥（相互融通が可能な連絡管を整備した水再生センターの割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	100%	
指標⑥（相互融通可能な水再生センター数）	最終目標値	4センター <small>※H26末目標</small>	目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	4センター <small>※H26末実績</small>	

Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況  
(必要に応じて記述)

### 3. 特記事項（今後の方針等）

平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とする「東京都下水道事業 経営計画2016」に基づき、下水道事業を将来にわたり安定的に運営し、お客さまである都民の皆さまに質の高い下水道サービスを提供していく。